国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
タイ・フィリピン・マレーシア・シンガポール・インドネシア・インド・バングラデシュ・中国	経済技術協力調査（年次協議）	開	11	アセアン5カ国及びインド，バングラデシュ，中国を対象に，わが国の経済技術協力実績のレビュー，協力実施上の問題点について意見交換を行うとともに，経済技術協力実施案件の選定，確認を行った。	当該国経済技術協力受入関係省庁	
中近東						
エジプト	シャルキア下水道整備計画	開	1 4	エジプト　ナイルデルタ東部シャルキア州（ザガジグ，ビルベス等の諸都市）を対象に，下水道整備にかかるM/Pを策定するとともに最優先事業計画のF/Sを実施する。 昭和62年度は現地調査を開始し，中間報告書を作成，送付した。	シャルキア州政府	㈱東京設計事務所 ㈱日水コン
	カイロ大都市圏都市交通計画	開	1 4	交通混雑の著しい大カイロ地域において，交通問題を改善するため，現在エジプトにより策定されている都市開発計画に合致した総合的な交通整備計画（M/P）を策定するものであり，昭和62年度は交通調査を実施し，現況を明らかにするとともに，優先プロジェクトを選定した。	カイロ州庁	八千代エンジニヤリング㈱ ㈱三菱総合研究所
	北シナイ農村総合開発計画	開	1 3 4	スエズ運河よりエル・アリッシュに至る北シナイ地域約21万ha（50万フェダン）を対象に，かんがい排水，農地造成，農村計画等をはじめとする農村総合開発計画にかかるM/Pを策定するとともに，優先案件についてのF/Sを実施するもので，昭和62年度は事前調査を実施してS/Wを締結するとともに，本格調査に着手した。	開発省	㈱三祐コンサルタンツ ㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
	ディケーラ製鉄所拡張計画	海	4	エジプトの建設用鋼材輸入を減少すべく，アレキサンドリア近郊に建設した直接還元一貫方式によるディケーラ製鉄所の拡張計画を策定・検討するものである。 昭和62年度は，昭和61年度に実施された現地調査に基づき，国内解析を行い，報告書，現地説明を踏まえて最終報告書を作成した。	経協省 アレキサンドリア製鉄所（ANSDK）	㈳日本鉄鋼連盟

国名	プロジェクト名	調査内容分類予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
イラク	バグダッド都市交通改善計画	開14	バグダッド市内の都市交通混雑を緩和するための交通管理計画にかかるM/Pを策定するとともに，交通，安全，公共交通，駐車場にかかる個別改善計画を策定した。	バグダッド市	㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル ㈱フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル
ジョルダン	ムジブ水系水利用計画（地下水）	開1	死海東部のムジブ川流域における地下水開発を中心とする水利用計画のM/Pを策定するもので，昭和62年度は昭和61年度調査に基づき最終報告書を作成，提出した。	水資源庁	日本工営㈱
	エル・ジャファル水系地下水開発計画	開3	エル・ジャファル水系におけるアジルン層及びクルノブ層の地下水賦存量調査を中心に行い地下水開発計画を策定するもので，昭和62年度は事前調査を実施し，S/Wを締結した。	水資源庁	
	カラク地域総合開発計画調査	開1	ジョルダン西部のカラク，タフィラ地域を対象に西暦2005年を目標とした総合開発計画を策定するものである。 昭和62年度は，調査の最終段階にあたり，優先プロジェクトの予備的調査，M/Pの全体取りまとめを行い，最終報告書を先方政府に提出した。	都市地方環境省	日本工営㈱ ㈱地域計画連合 八千代エンジニヤリング㈱
モロッコ	カサブランカ新高架交通システム建設計画	開4	カサブランカ（人口230万人）における交通混雑緩和のための新高架交通システム（モノレール）を導入する計画にかかるF/Sを実施するものである。 昭和62年度は，昭和61年度に引き続き，現地本格調査を実施し，最終報告書を作成，提出した。	内務省	㈳海外鉄道技術協力協会 ㈱トーニチコンサルタント 八千代エンジニヤリング㈱ 電気技術開発㈱

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
モロッコ	国土基本図作成	開 2 3	同国の中部大西洋岸のカサブランカ南部からワリディア北部に至る産業中心地帯(面積約8500km²)の縮尺1/25,000の国土基本図を作成するものであり，昭和62年度は事前調査を実施し，S/Wを締結した。	農業省測量局	
	プロジェクト形成基礎調査	開 11	近年の経済困難を反映し，わが国援助に対する期待が高まりつつあるモロッコにおいて，1988年からの第5次5カ年計画の最重点政策である農村開発等，同国経済を支える基本的分野である農業・インフラ等の分野の現状及び開発調査優良案件の発掘・形成のための調査を実施した。	外務協力省他関係省庁	
	ハウズ平原地域資源開発調査	資 8	ハウズ平原地域において塊状硫化鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和62年度は地質調査，地化学探査（350km²）及び物理探査（CSAMT法302点，150km²）を実施した。	資源開発投資公社	
オマーン	ネジド地方農業開発計画	開 4	オマーン南部ドハール州都サラーラの北約100kmに広がる砂漠約6000km²のうち同国側予備調査で農業開発の可能性の高いとされる3地区Wadi Makhawrim(1万2000ha)，Duka(1万ha)，Shirur(6000ha)の計2万8000haを対象として，地下水賦存量把握のための調査と賦存地下水利用による農業開発ガイドライン策定のための調査を実施するもので，昭和62年度は，本格調査を開始して，地下水農業開発を行うにあたっての予備調査を行い，農業開発可能適地において，試験井戸の掘削を行った。	農漁業省	㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル 三井金属資源開発㈱
サウディ・アラビア	海水淡水化技術協力計画	海 4	サウディ・アラビアに海水淡水化技術研究センターを設立し，わが国が供与する蒸発法（MSF）テストプラント，逆浸透法(R/O)テストプラント，研究機材を使って腐食防止スケールの研究，R/Oモジュール性能試験，化学分析等の共同研究を行うことを目的とする。 昭和62年度は，研究センター建設にかかる増改築工事の概念設計及び詳細設計作成作業を実施し，同工事にかかる契約作業を促進するため，技術アドバイザーを派遣した。	海水淡水化公団(SWCC)	㈶造水促進センター
テュニジア	国土基本図作成	開 2	国土開発計画策定のための全土の北半分（8万3000km²）にかかる小縮尺国土基本図の作成を行うものである(縮尺は20万分の1)。昭和62年度はフランス語版製図及びフランス語版，アラビア語版の印刷を実施し，総合作業報告書及び成果品を提出した。	設備省国土設備局	㈳国際建設技術協会

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
テュニジア	メジュルダ川流域森林管理計画	開	3	テュニジアの森林資源の適切な維持管理，国土保全，及び安定的な木材供給等に資するため，同国北部メジュルダ川流域のうち約50万haを対象に森林資源の把握及び森林管理計画の策定を行うものである。昭和62年度は，事前調査団を派遣して現地サイドの選定・確認を行うとともに，S/Wの締結を行った。	農業省 森林局	
トルコ	アダテペかんがい開発計画	開	3	トルコ南東アナトリア地方のジェイハン川上流のアフジン・エルビスタン平野において重力及びポンプかんがい計画を策定するもので，昭和62年度は事前（予備）調査団を派遣した。	国家水利庁 (DSI)	
	プロジェクト形成基礎調査	開	11	中近東最大の人口（5000万人）を有する同国について，経済社会開発の現状の把握・整理とともに，先方援助窓口機関との協議を通し，分野別現状及び中・長期的視点からの案件発掘・形成のための調査を実施した。	外務省 国家計画庁 他関係省庁	
	ディキリ・ベルガマ地熱開発計画	海	4	エネルギー源多様化，国産化政策を背景として，同国に豊富に存在する地熱エネルギーを開発することを目的とする。 昭和62年度は，電気探査，熱流量調査を中心とした現地調査を実施し，その結果を最終報告書として取りまとめ，本件調査を完了した。	鉱物資源調査研究所 (MTA)	西日本技術開発㈱
	ザマントギョクタシュ水力発電開発計画	海	3 4	南東部を流れるセイハン川水系ザマント川のギョクタシュ地点における水力発電開発計画のF/Sを実施する。 昭和62年度は，事前調査を行うとともに，インセプションレポートの現地説明を行ったのち，現地踏査，資料収集等を実施した。	国家水利庁 (DSI)	電源開発㈱
アラブ首長国連邦	発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策	海	3 4	首都アブダビでは沿岸域の海水が淡水化プラントに利用されているほか，火力発電所の冷却水としても利用されており，当該水域の油汚染が深刻な状況にあるなか，早急な対策が求められている。 昭和62年度は，本格調査の実施計画を策定するための事前調査団を派遣したほか，本格調査のうち，一部海象調査を実施した。	アブダビ水・電気庁 (WED)	㈶造水促進センター

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
イエメン	都市交通計画	開 1	イエメンの主要3都市サナア，タイズ，ホディダの都市交通計画の策定を行うものであり，昭和62年度は事前調査を実施し，S/Wを締結するとともに，本格調査を開始し，中間報告書を作成，提出した。	都市住宅省	㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル 八千代エンジニヤリング㈱
	中近東区分不能				
モロッコ テュニジア	経済技術協力評価調査	開 11	学識経験者等第三者（桜井泰経団連経済協力部長）の参加を得て，外務省と合同でモロッコ，テュニジアにおける経済技術協力案件4件の評価調査を行うとともに，青年海外協力隊員等との意見交換を行うことにより，広く両国に対する経済技術協力に関する同氏からの提言を取りまとめた。 ①モロッコ ・燐鉱石公社硫酸工場 ・青年海外協力隊活動 ②テュニジア ・薬品品質管理プロジェクト ・青年海外協力隊活動		
	アフリカ				
コモロ	プロジェクト選定確認調査（電気通信）	開 3	コモロ諸島からヨーロッパへの通信網を整備するための衛星地上局建設にかかる調査を行うもので，昭和62年度は予備調査を実施した。	郵電庁	
ガーナ	アスチュアレ地区かんがい施設修復計画	開 3	ガーナ最大のボルタ河下流に位置するアクラ平原のなかのアスチュアレ地区（4000ha）における既存かんがい施設の復旧・整備を行う計画を策定するためのF/Sであり，昭和62年度は，要請内容の確認及び調査実施方針の協議のため，事前（予備）調査を実施した。	農業省	
象牙海岸	ブ川流域農業開発計画	開 3	象牙海岸北部ブ川流域シラソ地区約5000haを対象として，稲作を主体としつつ，畑作や牧畜振興も含めた多角的な農業開発計画を策定するものである。	農村開発省	
	プロジェクト形成基礎調査（国際機関との連携）	開 11	アフリカにおける開発調査等を中心とした優良案件の発掘と効率的実施を目的として，昭和61年度に引き続きアフリカ開発銀行（AfDB）と意見交換を行った。	アフリカ開発銀行	

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ケニア	ナイロビ・バイパス建設計画	開 4	ナイロビ市の通過交通混雑改善のための4車線約25kmに及ぶバイパス建設計画にかかるF/Sを実施するものであり，昭和62年度は最適路線を選定し経済・財務評価を行い，最終報告書を作成した。	道路省	日本技術開発㈱ 日本工営㈱
	ケニア南部地区国土基本図作成調査	開 2	同国南部地区（2万9800km²）にかかる空中写真撮影及び1/50,000の国土基本図作成にかかる調査であり，昭和62年度は対空標識設置，空中写真撮影（全体の85%），及び簡易水準測量を行った。	土地居住省測量局	㈳国際建設技術協会 ㈱パスコインターナショナル
	ムエア地区かんがい開発計画	開 4	ナイロビ北東90kmに位置するムエア地区において，既存かんがい地区の復旧改修，隣接地区の新規かんがい及び周辺Red Soil地帯の適正な開発計画を策定するもので，昭和62年度は，最終報告書を作成し，提出した。	国家かんがい庁	日本工営㈱ 日本技研㈱ 国際航業㈱
	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画調査	開 1	ヴィクトリア湖周辺地域を対象に水資源開発，交通網整備及び農漁業開発並びにその関連産業育成に重点を置いた総合開発計画を策定するものである。 昭和62年3月に提出した最終報告書案に対する先方政府コメントを取りまとめのうえ，11月に最終報告書を提出した。	ヴィクトリア湖周辺地域開発公社	日本工営㈱ ㈱三菱総合研究所 ㈶国際開発センター
	ホマベイ地域資源開発調査	資 8	本調査は，ホマベイ地域に存在するカーボナタイト岩体を抽出し，その鉱床としての賦存状況を明らかにすることを目的とする。 昭和62年度は，地質調査（概査2750km²），地質調査・地化学探査（精査10地区190km²）及び既存データコンパイルを実施した。	環境天然資源省鉱山地質局	
マダガスカル	フィアナランツォア農業開発計画	開 3	マダガスカルの首都アンタナナリボの南に位置するフィアナランツォア市の東部を流れるマチアトラ河流域の既存かんがい地区8カ所約1200haを対象に，かんがい排水施設の復旧，改修，周辺地区の新規かんがい計画を策定するとともに，営農改善計画，収穫後処理施設，農道等の整備計画を策定するものである。	農業生産土地改革省	

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マラウイ	チルワーアルカリン地域資源開発調査	資 8	チルワーアルカリン地域に存在するカーボナタイト岩体を抽出し，その鉱床としての賦存状況を明らかにすることを目的とする。 昭和62年度は，地質調査・地化学探査（11.5km²），トレンチ調査（1600m）及びボーリング調査（35孔，1750m）を実施した。	森林天然資源省地質調査所	
マリ	プロジェクト形成基礎調査	開 11	旱魃の深刻化，砂漠化の進行するマリは，農業開発による自給自足体制の回復を国家開発計画の最重点目標として掲げている。こうした状況のもと，同国より要請されている開発調査案件のうち，同国上位計画に沿い，わが国協力スキームに適する案件につき形成調査を実施し，「カラ河上流域開発基本計画」のT/Rを明確にした。	ニジェール川開発公社	
モーリシアス	ポートルイス市水供給計画	開 3 4	ポートルイス市への水源開発を含む給水計画にかかるF/Sを行うものであり，昭和62年度は事前調査を実施するとともに現地調査を開始した。	エネルギー情報省	日本工営㈱ ㈱日水コン
	プロジェクト形成基礎調査	開 11	昭和62年度開発調査要請が出されていた水供給計画に関し，昭和62年4月アフリカ開発銀行（AfDB）に対し実施したプロジェクト形成基礎調査により，AfDBがこの計画への融資に強い関心があることが明らかとなった。これを受け，計画の適切規模，調査T/Rを明確にすることを目的として，形成作業を実施した。この調査結果により昭和63年4月「ポートルイス市水供給計画」S/Wが署名された。	エネルギー・国内通信省	
ニジェール	ウナ・クワンザ農業水利かんがい計画	開 4	首都ニアメの南東約200km，ニジェール川流域のウナ・クワンザ盆地約3800haを対象とした農業水利整備計画策定のためのF/Sを実施するものである。昭和62年度は，調査対象地域3800haの地形図を作成するとともに，ニジェール川の増水期における水文・気象調査を行った。	農業省	国際航業㈱ 日本技術開発㈱ ㈱三祐コンサルタンツ
	ウアラム農村復興計画	開 3 4	砂漠化が進行しているニアメ県ウアラム郡を対象に村落の再形成と村民の生活の安定のために農村復興計画を策定するもので，昭和62年度は事前調査を実施し，S/Wを締結した。また，本格調査にも着手した。	農業省調査計画統計局	㈱建設企画コンサルタント 国際航業㈱
ナイジェリア	北部地下水開発計画	開 1 3	ソコト，ナイジャー州における大規模村落への深井戸における生活用水の給水計画M/Pと緊急プロジェクトのF/Sを実施するもので，昭和62年度は事前調査を実施するとともに，現地調査を開始した。	連邦水資源局	国際航業㈱ ㈱三祐コンサルタンツ

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
セネガル	西部地域地形図作成調査	開 2 3	同国西部地域の約2万5000㎢を対象とした縮尺1/50,000の国土基本図を作成するもので，昭和62年度は事前（予備）調査を実施した。	国立地理局	
	農業実証調査	開 4	チャゴギエール湖地区において約200haの農地にかかる基盤整備計画が小規模農村開発計画により策定され，その対象地区のうち約5haを実証圃として造成した。この実証圃を中心とした試験栽培及び水管理等の現地実証を行い，当該地域に最も適する営農体系を確立するとともに，同地域における普及活動を実施するものである。昭和62年度は，第2年次として耕作試験，かんがい水管理試験及び気象水文調査を実証圃場において行い，実証レポートを作成した。	計画協力省	太陽コンサルタンツ㈱ ㈱中央開発インターナショナル 日本技研㈱ 北海道開発コンサルタント㈱
タンザニア	ハイ・ロンボ地区農業開発計画	開 3	キリマンジャロ州のハイ・ロンボ両地区（約1300㎢）を対象として，地下水利用可能量等を評価したうえで，5000～1万haを対象に地下水利用農業開発計画を策定，さらに，両地区からそれぞれ代表的なパイロット地区を1カ所ずつ選定し，パイロット施設の予備設計を行う（対象面積500ha）ものである。 昭和62年度は事前調査を実施し，S/Wを締結した。	キリマンジャロ州開発庁	
	キリマンジャロ林業開発計画	開 4	キリマンジャロ州サメ県内の20万haを対象に，航空写真撮影，現地調査，社会経済分析等により，地域社会林業適地区分を行い，同調査地域内に設定した2万haのモデル地区に対し半乾燥地森林管理計画を策定するものである。昭和62年度は，基本図，各種図面を作成するとともに最終報告書案を作成し，相手国政府に説明を行った。	天然資源観光省林野局	㈳日本林業技術協会 ㈱パスコインターナショナル
	キリマンジャロ小水力発電開発計画	海 4	キリマンジャロ州の水力資源を有効に活用すべく，同州内にリストアップされた9カ所の候補地点のなかから2005年時点の需要に見合った最適規模の小水力発電所建設サイトを選定し，その最適開発計画を策定するものである。 昭和62年度は，2次にわたる現地調査を通じ，有望地点を選定し，詳細調査を実施した。	タンザニア電力公社(TANESCO)	㈱イー・ピー・ディー・シー・インターナショナル

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ザイール	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画調査	開 4	キンシャサ郊外のキンバンセケ地区等と都心を結ぶ鉄道新線建設にかかるF/Sであり，昭和62年度は，昭和61年度に引き続き，現地本格調査及び国内解析作業を実施し，最終報告書を作成，提出した。	運輸省	㈳海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニヤリング㈱
ザンビア	農業実証調査	開 3 4	ザンビアにおける農業実証調査を実施するため，西部州モング地区及び南部州チョマ郡の2カ所の実証調査候補地の現地踏査を行い，実証調査実施地区の概定，並びに同国政府関係機関との必要な協議を行うもので，昭和62年度は，西部州モング地区において稲作を主体とした実証調査を行う目的で事前調査を実施し，S/Wを締結するとともに，本格調査に着手した。	農業水資源省	太陽コンサルタンツ㈱ 国際航業㈱
	燐酸肥料工場建設計画	海 4	チレンヴェの燐鉱石とムクシの蛇紋岩及びルサカのドロマイトを利用してザンビア内に熔成燐肥工場を建設する計画に関し，その企業化の可能性を技術的，財務的，経済的観点から調査するものである。 昭和62年度は，昭和61年度の調査結果をもとに，国内解析作業を行い，その結果を最終報告書に取りまとめた。	工業開発公社（INDECO）	㈳日本プラント協会 ユニコインターナショナル㈱ 宇部興産㈱
	カブエ地域開発計画調査	資 8	本調査は，鉱山開発に伴うインフラストラクチャー整備計画及び鉱山地域開発計画の策定を目的とする。 昭和62年度は，既存資料を総合的に解析し，カブエ鉱山の鉱量枯渇対策としてセベンペール地区に対する調査指針を提案した。	ザンビア工鉱業開発公社	
ジンバブエ	マシンゴ州中規模かんがい計画	開 4	マシンゴ州には，黒人共有地が18地区あり，面積は全州の約40%，190万haにのぼっている。この広大な地域のなかから自然条件や社会条件をみて，中規模ダム計画の候補地を数カ所選定し，各候補地を対象とした中規模ダムによるかんがい農業開発のF/Sを実施するもので，昭和62年度は，候補地を対象とした現地本格調査を実施し，最終報告書を作成して，提出した。	エネルギー水資源省	㈱三祐コンサルタンツ 日本技研㈱ 若鈴コンサルタンツ㈱ ㈱パスコインターナショナル
	肥料工場建設計画	海 3	ジンバブエに豊富に存在する石炭を利用して肥料用アンモニアを生産する工場の建設計画であり，調査では，アンモニアと同時に尿素，メタノール，コールタールを併産する四つのケースについて比較・検討する。 昭和62年度は，事前調査を実施した。	工業省工業開発公社（IDC）	

国名	プロジェクト名	調査内容分類予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ジンバブエ	カドマ地域資源開発調査	資 8	本調査は，カドマ地域において金・銀・銅・鉛・亜鉛・ニッケル・鉄等多種類の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和62年度は地質調査・地化学探査（2.36km²）及びトレンチ調査（240m）を実施した。	鉱山省地質調査局	
アフリカ区分不能					
タンザニア、ケニア、ジンバブエ	東アフリカ経済技術協力調査（プロジェクト選定確認）	開 11	タンザニア，ケニア，ジンバブエの東アフリカ3国に対し，経済技術協力全般にかかる政策対話及び昭和61年度の協力実績のレビューを行い，当該国のニーズに見合った案件の発掘に努めるとともに，今後の協力方法について意見交換を行った。	当該国経済技術協力関係省庁	
セネガル ガーナ	経済技術協力評価調査	開 11	ガーナ，セネガル両国の水産セクターにおけるわが国経済技術協力案件4件につき評価調査を行い，本セクターに共通の問題点，改善点を整理し，取りまとめた。 ① ガーナ ・漁業調査計画 ・漁業振興計画 ② セネガル ・漁業開発計画 ・水産物冷蔵流通計画	ガーナ：農業省水産部 セネガル：水産庁	
中南米					
アルゼンティン	メンドーサ州電気通信放送網整備拡充計画	開 1	メンドーサ州電気通信網及び放送網の長期整備拡充計画を策定するもので，昭和62年度は，昭和61年度調査に基づき最終報告書を作成，提出した。	メンドーサ州政府	(財)海外通信・放送コンサルティング協力
	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	開 1	ヤシレタダムの水源を利用し，ダムに隣接したコリエンテス州内約40万haを対象に，かんがい開発を主体とした農業開発の促進を目的とし，農業基盤整備，営農改善，牧畜振興，農業支援活動及び農村社会基盤整備等の各種農業関連計画を総合的に検討し，当該地域の農業開発の基本方針となるM/Pを策定するものである。 昭和62年度は第2次現地調査を実施し，M/P構想の概定を行った。	コリエンテス州政府	国際航業㈱ 農用地開発公団
	経済開発調査	開 1 4	同国が経済停滞打開に向け進めている輸出指向の積極的経済調整策の政策手段策定に資するための基礎的資料を策定するものである。昭和62年度は，最終報告書を作成，提出した。	企画庁	(財)国際開発センター

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
アルゼンティン	経済開発計画パートII	開 海 1	同国が経済停滞打開に向け進めている輸出指向の積極的経済調整策の政策手段策定に資するための基礎的資料を策定するものである。昭和62年度においては，最終報告書を作成し，調査を完了した。	企画庁	㈶国際開発センター
	工場省エネルギー計画	海 3 4	アルゼンティンは，石油の自給率は99%と高く，水力資源も豊富であるように，エネルギー資源には恵まれているが，反面，工業分野の設備は旧式のものが多く，エネルギー使用効率の低いものがほとんどである。 本件は，工業分野，特に中小企業における工場のエネルギー使用の概況及びその省エネルギーの可能性を調査することを目的とする。 昭和62年度は，事前調査を実施し，実施細則を締結し，これを踏まえて，現地本格調査を実施した。	国立工業技術院（INTI）	㈶省エネルギーセンター
	ネウケン州北部地熱開発計画	海 4	ネウケン州北部地域のローカルエネルギー源の確立のために，地熱エネルギーを開発することを目的とする。 昭和62年度は，インセプションレポートの説明，坑井データ評価等を中心とした現地調査を実施し，電力調査結果等の国内解析作業を行った。	ネウケン州政府国家エネルギー庁	電源開発㈱
	アルトデラブレンダ地域資源開発調査	資 8	本調査は，アルトデラブレンダ地域において金・銀等の鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和62年度は坑道調査（600m）及びボーリング調査（6孔，1220m）を実施した。	経済省鉱山庁	
ボリヴィア	ラパス市エルアルト地区地下水開発計画	開 1	ラパス市エルアルト地区における，生活用水供給を目的とした地下水開発計画を策定するもので，昭和62年度は現地調査を行うとともに，最終報告書を作成，提出した。	ラパス市水道公社	㈱協和コンサルタンツ
	サンボルハ・トリニダ道路改良調査（フェーズI）	開 4	サンボルハ～トリニダ間（全長約230km）の道路改良にかかるF/S及び予備設計を行うものである。 昭和62年度は昭和61年度に提出した最終報告書案に基づき，最終報告書を取りまとめ，提出した。	道路公団	セントラルコンサルタント㈱ ㈱建設技術研究所

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ボリヴィア	エルアルト空港近代化計画	開 1 4	空港の運用開始から20年が経過し，施設規模，機能ともに今日の航空需要及び航空機のジェット化，大型化に対応できないエルアルト空港の整備改善にかかるM/P，F/Sを行うものであり，昭和62年度は国内作業，現地レポート説明を行い，最終報告書を作成，提出した。	航空省	㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
	サンボルハ・トリニダ道路改良調査（フェーズII）	開 3 7	サンボルハ～トリニダ間（全長約230km）の道路改良にかかる経済分析を含む詳細な実施設計レベルに相当する調査を行うものである。 昭和62年度は事前調査を実施し，S/Wを締結するとともに現地本格調査を開始，調査着手報告書及び中間報告書を提出した。	道路公団	セントラルコンサルタント㈱ 国際航業㈱
	リペス地域資源開発調査	資 8	リペス地域において銀・鉛・亜鉛鉱脈型鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和62年度は坑道調査（200m）及びボーリング調査（3孔，900m）を実施した。	鉱山公社	
ブラジル	イタジャイ河治水計画	開 1	サンタカタリーナ州イタジャイ河流域における治水計画にかかるM/Pの策定と，そのなかで優先度の高いプロジェクトのF/Sを行うもので，昭和62年度は昭和61年度に引き続き，現地調査を行うとともに，最終報告書を作成，提出した。	公共事業局	日本工営㈱ ㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル
	パルメイロポリス地域資源開発調査	資 8	パルメイロポリス地域内に存在する塊状ないし層状の銅・鉛・亜鉛鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和62年度は，物理探査（S/P法，15km）及び物理探査異常帯に対するボーリング調査（3孔，900m）を実施した。	鉱山動力省鉱産局	
チリ	トロロ・パンパ地下水農業開発計画	開 4	アタカマ州第2番目の都市であるヴァジェナール市に隣接する半乾燥地域におけるトロロ・パンパ周辺平野部（約3万3000ha）のうち，地下水利用による営農活動が有望とみられる地域を対象として，農業開発計画を策定するものである。 昭和62年度は，開発基本構想を具体化した地下水利用農業開発計画の骨子を取りまとめた中間報告書を作成した。	アタカマ州政府	日本工営㈱ 国際航業㈱ 太陽コンサルタンツ㈱

国名	プロジェクト名	予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
チリ	プロジェクト形成基礎調査（水産分野）	開 11	水産セクターへの無償技術協力はわが国のチリに対する協力のなかで重要な位置を占めてきたが，右分野に対する開発ニーズを踏まえ，今後の協力の方向を探るための調査を実施した。	企画庁 漁業次官 官房	
	アントファガスタ南部地域資源開発調査	資 8	アントファガスタ南部地域において，銅・金・銀その他多金属から成る脈状鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和62年度は，物理探査（IP法 6 km，SIP法 6 km）及びボーリング調査（8孔，1200m）を実施した。	鉱業省鉱業地質局	
コロンビア	バランキージャ市中心地区再開発計画	開 1 4	わが国が昭和57～59年度に実施したM/P調査に基づくバランキージャ市中心地区の再開発計画のF/Sを実施するものであり，昭和62年度は再開発最適案を選定し，このプロジェクト評価を行い，最終報告書を作成した。	国家企画庁	㈱長大 八千代エンジニヤリング㈱
	キンディオ盆地農業総合開発計画	開 4	キンディオ盆地約20万haを対象に農業総合開発計画を策定するもので，昭和62年度は，昭和61年度に作成した土地利用図に基づき，詳細現地調査を実施のうえ，農業総合開発計画を策定し，最終報告書案を作成した。	キンディオ開発庁 キンディオ開発公社	㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル 内外エンジニアリング㈱
	アリアリ川農業総合開発計画	開 3	メタ県のアリアリ川流域2万8000haを対象とするかんがい排水計画を含む農業総合開発計画を策定するもので，昭和62年度は事前調査団を派遣し，S/Wを締結した。	水文・気象・土地・改良庁	
	林業資源調査（事前調査）	開 3	ランドサットデータ解析（160万ha対象）及び航空写真撮影判読（20万ha対象）による森林資源の現況調査と社会経済条件等の調査を行い，対象地域における森林管理のガイドラインを作成するとともに，約2万haのモデル地域を設定して森林管理計画（林道開設計画・伐採更新計画等）を策定するものである。 昭和62年度は，事前（予備）調査団を派遣して要請内容の把握と調査対象地域の選定等を行い，協力の可能性について検討した。	自然環境保護庁	

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
コロンビア	小規模発電設備修復計画	海	3 4	先方から要請のあった修復が必要な計128カ所の発電所（水力：81，ディーゼル：43，火力：4）に関し，修復・最適規模化計画を策定するものである。 昭和62年度は，事前（予備）調査団を派遣し，本格調査における実施計画を策定したうえ，本格調査では，各発電所の現地踏査を通じ，データ・資料の収集・検討を行った。	コロンビア電力公社（ICEL）	八千代エンジニヤリング㈱
コスタ・リカ	リモン地区農業総合開発計画	開	4	リモン地区6万4000haを対象とし，農業排水，農地復旧，農地開発，洪水防御，それに伴うインフラストラクチャーの整備を盛り込んだ農村総合開発計画のM/Pを策定，さらにそのM/Pにより策定されたモデル地区においてF/Sを実施するものである。 昭和62年度は，選定された優先地区の地形図を作成するとともに，同地区において，本格調査を実施した。	かんがい排水庁	㈱パスコインターナショナル 内外エンジニアリング㈱ ㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル ㈱三祐コンサルタンツ
	太平洋沿岸水産資源調査	開	10	太平洋沿岸域の大陸棚とその斜面及び近隣の堆における有用底魚資源の分布状況及び資源量推定調査，あわせてこれら有用底魚資源の合理的利用を考慮した漁民活動，流通機構の強化，漁港インフラ整備等に関する漁業開発，M/P調査を実施するもので，昭和62年度は海上調査及び漁業開発計画策定のための陸上調査を行った。	農牧省	日魯漁業㈱
ドミニカ共和国	サンペドロ・デ・マコリス港開発計画	開	1 4	東南部に位置する同港について長期計画の策定及び老朽化施設の短期補修計画のF/Sを実施するものである。昭和62年度は，最終報告書案の説明・協議を踏まえ，最終報告書を作成，提出した。	公共事業通信省	(財)国際臨海開発研究センター 日本テトラポッド㈱
エクアドル	北東部林業資源調査	開	10	ノルオリエンテ地区の100万haを調査対象地域とし，航空写真の撮影，林相図の作成等を行い，また，重点地域10万haについて森林資源の調査及び森林施業，開発計画基準の策定を行うものである。昭和62年度は，森林施業・開発計画調査を行い，また森林資源調査の取りまとめを行った。	農牧省	(社)日本林業技術協会 国際航業㈱

国名	プロジェクト名	予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
グアテマラ	サントトーマス港開発計画調査	開 1 4	同国最大の規模を有するサントトーマス港の航路泊地，拡張及び岸壁区長等を含む近代化計画にかかるM/Pと短期計画にかかるF/Sを実施するものである。 昭和62年度は，現地本格調査を実施し，インセプションレポート，中間報告書，最終報告書案の説明，協議を行った。	運輸・公共事業省 サントトーマス港港湾公社	(財)国際臨海開発研究センター 八千代エンジニヤリング(株)
	モンハスかんがい計画	開 4	南東部のハラパ県に属するモンハス地区において，同地区の7200haを対象に，国内向け食糧増産を目的として，既存農地を含めた農地整備，乾期の水資源確保，合理的水配分方策及び新規換金作物の導入等にかかる農業開発計画を策定するもので，昭和62年度は，本格調査を実施し，最終報告書案を作成，提出した。	農牧省食料農牧計画部	(株)パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル (株)三祐コンサルタンツ
ガイアナ	沿岸地域電力開発計画	海 3	1989年から98年までの電力需要予測を行い，これに対応すべく，同国の主要電力需要地である沿岸地域を対象としてディーゼル発電を中心とした既存の電力供給システムの改善を含む電力開発計画を策定するものである。 昭和62年度は，事前調査を実施し，実施細則を締結した。	ガイアナ電力公社 (GEC)	
ホンデュラス	コマヤグア県地下水開発計画	開 1 3	コマヤグア県における地下水開発計画を策定するもので，昭和62年度は事前調査を実施するとともに現地調査を開始した。	厚生省	日本工営(株)
ジャマイカ	リオコブレ農業開発計画	開 4	首都キングストンの西方約15kmに位置するスパニッシュタウンを中心部に有するリオコブレ川流域の約1万2000haの地域を対象とし，既存の水利施設の改修により用水の安定化を図り，主要作物であるサトウキビの増収及び稲作，その他の換金作物の導入に基づく同地域の農業開発計画を策定するもので，昭和62年度は，最終報告書案説明，協議を踏まえ，最終報告書を作成した。	農業省 企画庁	太陽コンサルタンツ(株) 日本工営(株) 国際航業(株)
メキシコ	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	開 4	ラサロカルデナス港(工業港)内のタンカー，貨物船を対象とした修繕ドックの建設にかかるF/Sである。 昭和62年度は現地調査を実施するとともに，最終報告書を作成，提出した。	メキシコ開発銀行	(財)海外造船協力センター

国名	プロジェクト名	予算区分	調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
メキシコ	メキシコ大気汚染対策調査	開	1	メキシコ市における大気汚染の現状とその発生源にかかる調査を実施し，メキシコ連邦区の大気汚染対策に資する具体的対策の策定を行うもので，昭和62年度は現地調査を実施した。	メキシコ連邦区	㈱パシフィックコンサルタンツ・インターナショナル ㈱数理計画
	電気通信拡充長期計画	開	3	21世紀に向けた電気通信拡充のための長期計画を策定するもので，昭和62年度は事前調査を実施した。	通信運輸省	
	太平洋港湾整備計画	開	3	同国の太平洋湾岸の6港を対象とした長期構想，緊急整備計画の策定であり，昭和62年度は，事前（予備）調査を実施した。	国家港湾調整委員会	
	ラ・プリマベーラ地熱開発計画	海	4	西暦2000年までに年間600億KWhの発電を行い，石油を年間1100万バーレル節約しようとする計画の一環として，グワダラハラ市郊外のラ・プリマベーラ地域における地熱発電の技術的開発可能性を検討し，あわせて，開発計画（規模）を策定することを目的とする。 昭和62年度は，約6カ月にわたる現地調査を通じ，地質・コア調査を実施した。	メキシコ中央電力庁（CFE）	日本重化学工業㈱
	アルセリア地域資源開発調査	資	8	本調査は，アルセリア地域において塊状硫化物鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和62年度は，地質調査・地化学探査（30km²），物理探査（TEM法200点，流電電位法100点）及びボーリング調査（7孔，1800m）を実施した。	エネルギー鉱山国営企業省鉱物資源局	
パナマ	南部回廊開発計画	開	4	パナマ南部を横断する道路の建設及びその周辺地域の開発に関するF/Sを実施するものであり，昭和62年度は，昭和61年度に引き続き，現地本格調査及び国内解析作業を行い，最終報告書を作成，提出した。	公共事業省	八千代エンジニヤリング㈱
	パナマ運河代替案調査	開	4	本調査は，パナマ運河代替案調査委員会のもと，日米パ3国により共同して行うものである。 昭和62年3月の第3回理事会での決定後，4月にFA/FR（フィージビリティ調査及び最終報告書作成）調査のプロポーザル招請状を発出した。12月には，第4回理事会を開催し，プロポーザル選定作業の進捗状況が報告され，翌昭和63年1月の第5回理事会において，コンソーシアム契約交渉順位を決定した。	パナマ運河代替案調査委員会	

国名	プロジェクト名	予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
パラグアイ	イパカライ湖流域水質汚濁対策計画	開1	アスンシオン市の東約30kmに位置するイパカライ湖流域の水質汚濁対策を策定するM/P調査を行うもので，昭和62年度は現地調査を開始した。	企画庁	国際航業㈱ ㈱建設技術研究所
	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	開3 4	同首都圏都市軸形成のため，①主要幹線道路の改良・拡幅，②ミクロセントロ地区内街路改善，③公共輸送関連施設（バスターミナル）建設に関するF/Sを実施するものであり，昭和62年度は，事前調査を行い，S/Wを締結するとともに，現地本格調査を開始し，その結果を中間報告書として取りまとめ，提出，協議した。	アスンシオン市庁	八千代エンジニヤリング㈱
	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	開1	南部イタプア県中部地域，約48万haを対象とし，大豆，小麦，トウモロコシ，米等の主要穀物の増産と，小農地区の開発を目的とするM/Pを策定するもので，昭和62年度は，第1次，第2次調査を踏まえ，第3次調査を実施し，最終報告書を作成，提出した。	農牧省	農用地開発公団
	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	開3	生産基盤を整備し，営農を近代化することによって生産性の向上，就業機会の増大，農業後継者の育成を図るため，モデル地区として選定したパラグァイ県ラ・コルメナ地区を対象とした農村総合整備計画を策定するものであり，昭和62年度は，事前調査を実施し，S/Wを締結した。	農牧省	
	肥料プラント建設計画	海4	イタプア発電所の豊富な電力を活用し，肥料の製造を行うプラントのF/Sを実施することを目的とする。 昭和62年度は昭和61年度に作成した報告書を送付することにより，本調査を終了した。	商工省	テクノコンサルタンツ㈱ 日産化学工業㈱ ㈳日本プラント協会
	石油精製市場計画	海 1 3	内陸・非石油産出国であるパラグァイにおいて最小限のコストで各種石油製品の需要を満たし得るM/P策定を行うものである。 昭和62年度は，10月に事前調査を実施し，実施細則を締結，これに基づき昭和63年3月に現地調査を開始した。	石油公団 (PETROPAR)	日揮㈱

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ペルー	リマック川防災対策計画	開1	首都リマ市を貫流するリマック川の全流域について，落石，洪水，土砂崩れによる被害を防止するための防災計画M/Pの策定を行うもので，昭和62年度は現地調査に基づき，最終報告書を作成し，提出した。	国家防災委員会	日本工営㈱
	コタウアシ地域資源開発調査	資8	コタウアシ地域において鉱脈型の金・銀鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和62年度は，地質調査・地化学探査（7㎢），トレンチ調査（300m）及びボーリング調査（5孔，1150m）を実施した。	動力鉱山省地質鉱物冶金研究所	
ウルグァイ	ウルグァイプロジェクト選定・確認調査	開11	従来政策対話のための調査実績がほとんどないウルグァイに対し，わが国の技術協力の仕組みの説明を行い，また先方既要請案件の背景及び，新規要請案件の聴取を行った。	外務省予算企画庁	
中南米区分不能					
米国、コスタ・リカ、グァテマラ、ホンデュラス、ドミニカ（共）、ジャマイカ、バルバドス、グレナダ	中米カリブ経済技術協力調査（プロジェクト選定確認）	開11	最近の中米情勢の推移，並びに昭和62年9月，倉成外相（当時）が中米カリブ諸国歴訪の際，同地域との対話を通じ，同地域に対するわが国経済協力の効果的実施を促進するため，経済協力調査団を派遣する旨表明したこと等を踏まえ，各国政府及び国際機関との対話を通じて，今後のわが国の協力の方向を探るとともに，わが国援助スキームを説明，周知せしめ，優良案件の発掘を行うことを目的とした調査を実施した。	当該国経済技術協力関係省庁	
ブラジル、メキシコ	経済技術協力調査（年次協議）	開11	ブラジル，メキシコに対するわが国の経済技術協力実績のレビュー，協力実施上の問題点について意見交換を行うとともに，経済技術協力実施案件の選定，確認を行った。	当該国経済技術協力受入関係省庁	
ブラジル、アルゼンティン	経済技術協力評価調査	開11	学識経験者等第三者（小倉武一税制調査会長）の参加を得て，ブラジル，アルゼンティンにおける経済技術協力案件6件につき評価調査を行うとともに，海外開発青年，当該国有識者等との意見交換を行うことにより，広く両国に対する経済技術協力に関する同氏からの提言を取りまとめた。 ①ブラジル ・ワクチン製造プロジェクト ・トメアス移住地 ・アマゾニア熱帯農業総合試験場 ②アルゼンティン ・国立漁業学校　・園芸センター ・洗染業融資		

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
	オセアニア				
キリバス	南太平洋沿岸海域海洋資源調査	資 8	南太平洋海域は，マンガン団塊賦存密度の高い海域として知られている。本調査は調査船第2白嶺丸を使用し，当該海域のマンガン団塊賦存状況を把握することを目的とする。 昭和62年度は，キリバス諸島海域において実施した。	南太平洋沿岸鉱物資源共同探査調整委員会	
パプア・ニューギニア	横断道路建設計画（ベレイナ～マララウア間）	開 3 7	ベレイナ～マララウア間約80kmの道路実施設計を行うもので，昭和62年度は，事前調査を実施するとともに，現地本格調査を開始した。	大蔵計画省	日本工営㈱ ㈱片平エンジニアリング ㈱パスコインターナショナル
	パプア・ニューギニア・プロジェクト形成基礎調査	開 11	昭和61年11月末に実施した第1次調査で選別された協力重点セクター（電気通信，陸運，水産，稲作）における協力案件の形成，T/R案作成のための調査を実施した。	大蔵計画省	
西サモア	全国港湾整備総合計画	開 1 4	西サモアの全国の港湾を対象とするM/PとF/Sを実施するものであり，昭和62年度は，現地調査を行ったのち，最終報告書を作成，提出した。	運輸省	㈶国際臨海開発研究センター 日本テトラポッド㈱
	オセアニア区分不能				
フィジー トゥヴァル	水産資源調査	開 10	フィジー，トゥヴァル両国の200カイリ水域内においてカツオを中心とする浮魚及び海山の底魚を主対象とする漁獲調査を数種の漁具を使用して実施することにより，新規有望漁場を開発し，かつ，経済的漁法を解明し，もって両国の漁業振興を図るための計画を策定するもので，昭和62年度は，最終報告書を作成した。	フィジー：水産局 トゥヴァル：水産局	
フィジー、西サモア キリバス、ヴァヌアツ	南太平洋プロジェクト形成基礎調査（電気通信分野）	開 11	環太平洋地域における電気通信分野の協力に関し，南太平洋経済協力機関事務局（SPEC）のSPTDP（南太平洋電気通信開発計画）をもとにSPEC及び関係機関と政策対話を行い，各国の電気通信施設及び開発計画の現状の調査結果を取りまとめ，同地域に対する中期援助指針を作成した。	南太平洋経済協力機関事務局（SPEC）及び当該国経済技術協力関係省庁	

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ヨーロッパ					
ギリシャ	観光振興計画	開 3	観光立国としてのギリシャの開発状況を踏まえ，日本人観光客の増加にも資する観光振興計画を策定するため，昭和62年度は事前調査を実施し，S/Wを締結した。	国家経済省 観光局	
世界区分不能					
インドネシア パラグァイ	フォローアップ調査	開 11	インドネシア及びパラグァイにおいて，調査経済の開発調査案件につき，その現状を追跡調査し，今後の調査実施方法等の一層の効率化に資するものである。	政府各関係機関	
メキシコ、ガイアナ インドネシア、タイ	鉱工業プロジェクト選定確認調査	海 3	わが国の技術協力のうち，鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため，要請プロジェクトと今後要請の可能性がある案件について，その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し，実施可能なプロジェクトの選定，確認を行うものである。 昭和62年度は，左記4カ国について行った。	各政府関係機関	
シンガポール、タンザニア、インドネシア マレイシア、タイ、ビルマ、フィリピン 中国、パラグァイ、コスタ・リカ	鉱工業プロジェクト選定確認調査	海 3	わが国の技術協力のうち，鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため，要請プロジェクトと今後要請の可能性がある案件について，その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し，実施可能なプロジェクトの選定，確認を行うものである。 昭和62年度は，左記10カ国について行った。	各政府関係機関	
マレイシア、オマーン トルコ、エクアドル	プロジェクト選定調査	資 3	金属鉱物資源開発を進めようとしている，あるいは進めるために協力要請がある開発途上国に対し，要請内容，受入体制，地質鉱床概況，既調査内容等の資源開発調査実施に関する諸条件を調査するものである。 昭和62年度は，マレイシア，オマーン，トルコ及びエクアドルにおいて上記の調査を実施した。	各政府関係機関	
トルコ、ザンビア メキシコ、コロンビア	資源開発調査フォローアップ調査	資 11	資源開発調査の終了した国を対象に，調査終了後の相手国のフォローアップ状況，成長に関する情報等について相手国並びに，わが国の在外関係機関等と意見を交換し，今後の協力調査に反映させることが目的である。 昭和62年度は，トルコ，ザンビア，メキシコ及びコロンビアにおいて上記の調査を実施した。	各政府関係機関	

国名	プロジェクト名	予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
米国 フィリピン	財務経済分析基本ガイドライン策定計画調査（送配電網）	海 11	フィージビリティ・レポート（F/R）及び一般出版物等により財務・経済分析について研究するとともに，当事業団のF/Rを利用する立場及び学術的立場に立つ人々から広く意見を聴取し，これらを取りまとめ，鉱工業計画調査部における財務・経済分析の基本的ガイドラインを策定することを目的とする。 昭和62年度は，世銀，ADB等国際援助機関を訪問し，調査，意見交換を行い，その結果を報告書に取りまとめた。		
トルコ、テュニジア、エジプト、オマーン	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	海 11	鉱工業関係開発調査において当事業団発足（昭和49年8月）以降の案件で調査が終了したものについて，①調査報告書の活用状況を追跡調査し，②今後の当事業団の調査能力の改善・向上に資すること等を目的とし，昭和56年度より調査を行っている。 昭和62年度は，昭和61年度に実施した調査（エジプト，オマーンの海外現地調査を含む）の結果を報告書に取りまとめるとともに，トルコ，テュニジアにおいて海外現地調査を行った。	各政府関係機関	
	その他				
	調査事業の計画策定，管理のための附帯業務	海 11	海外開発計画調査事業のプロジェクトの大型化，詳細化や年々多様化する協力要請に対応するため，要請国のみならず，周辺関係諸国の実情等の情報を有識者等から幅広く収集し，調査計画の策定を行うものである。 昭和62年度は，①各種資料の印刷，②計画策定・諸手続き事務合理化のための複写機の維持管理・消耗品の購入，③海外において調査事業円滑化のために，海外事務所における相手国政府関係機関との調整，報告書の引き取り等を行った。		
	調査団収集資料整備事業	開 海 11	①開発調査事業及び海外開発計画調査事業の実施に伴い収集した各地域の国別基本資料，プロジェクト分野に関する資料について収集資料の分析，情報価値を基準とする選別の実施，②前記資料に関し資料内容要約の作成，重要資料の関連機関への情報提供のためのマイクロフィルム等の作成，③資料の整理，保管，目録の編さん等の作業，国別分野別収集，資料目録の作成，配布等のサービスの実施，④当該調査団，関連調査団に対する情報の複写サービス等の附帯作業に関連する業務の提供。		

国名	プロジェクト名	調査内容分類 予算区分	事業概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
	当事業団在外事務所による経済技術協力評価調査 （実施事務所） フィリピン，インドネシア，タイ，ネパール，メキシコ，ペルー，ボリヴィア，パラグァイ，サンパウロ，アルゼンティン，エジプト，ケニア，マラウイ	開 11	当事業団の在外の13事業所において，所在国に対するわが国の経済技術協力案件について，事務所が中心となり現地調査機関，研究者等を活用して評価調査を実施した。 ①フィリピン 全国水理研究センター，淡水養殖教育研究所，高等化学研究所 ②インドネシア プランタス河流域開発計画，ランポン農業開発計画，南スマトラ森林造成 ③タイ 開発調査案件のモニタリング ④ネパール　ジャナカプール農業開発計画 ⑤メキシコ マンサニージョ港開発計画，選鉱・製錬技術育成プロジェクト ⑥ペルー ベンタニージャ生活用水供給計画，電気通信訓練センター ⑦ボリヴィア　食糧増産援助 ⑧パラグァイ　南部パラグァイ農林業開発技術協力計画 ⑨サンパウロ　サンパウロ林業研究 ⑩アルゼンティン　アルゼンティン経済開発調査 ⑪エジプト ショプラ機械整備職業訓練センター，アラブ海運大学校 ⑫ケニア 安全水供給計画，ケニアに対するわが国の無償資金協力 ⑬マラウイ　マラウイ道路整備計画		

第3　開発調査事業の推移

わが国における政府開発調査事業は，昭和35年度に外務省の予算に国際技術調査費が計上され，その事業の実施を国際建設技術協会に委託し，二国間方式によって，主として建設，運輸，農業等の分野の開発計画に関する調査の実施を行ったことに始まる。その後，メコン河開発調査事業がメコン河総合開発調査会に委託され，さらに海外技術協力事業団設立により，前記2事業は同事業団に引き継がれ，外務省予算による投資前基礎調査費（メコン河開発調査費を含む）及び通商産業省予算による海外開発計画調査費が計上され，本格的に開発調査事業が行われることとなった。

ついで昭和43年度以降，外務省予算による経済開発総合基礎調査等委託費（実施設計）が計上され，開発事業の施設建設のための詳細設計，及び入札書類の作成を行う実施設計をも協力の対象とすることとなった。昭和45年度までにはマラッカ海峡調査委託費及び海外開発計画事業の一環としての資源開発協力基礎調査委託費が，昭和46年度にはプロジェクト研究費が加わった。昭和48年度にはバングラデシュ・ジャムナ河架橋特別調査費が新たに計上されるとともに，投資前基礎調査費及び経済開発総合基礎調査等事業費（実施設計）が一本化されて開発調査費となった。昭和60年度にはパナマ運河代替案調査協力費が新たに計上された。

昭和37年度からの開発調査事業の推移は表2.25，2.26，2.27に示されるとおりである。

このように昭和62年度までの26年間に開発調査事業は年々拡大の一途をたどり，予算面からみると，当初1億7475万円であったものが，昭和62年度には225億600万円と飛躍的に増大し，それに伴い調査の内容も質的に強化され，また規模も拡大して種類も多様化してきた。

昭和37年度から昭和62年度までの調査団派遣実績は表2.26に示すとおりであり，調査団派遣総数3758件となる。国別にみると，インドネシア523件，フィリピン360件，タイ348件，中国193件，マレイシア158件等が上位を占めている。地域別ではアジア地域が2164件（全体の57.6%）と圧倒的に多いが，ここ数年の傾向をみると中近東地域，中南米地域に対する調査団の派遣が増加している。

表2.25　開発調査事業・予算の推移（当初予算）

（単位：百万円）

年度／区分	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
1．開発調査費	129	145	145	155	274	195	319	313	447	619	896	1,321	2,318	2,856	4,081	5,519	6,683	8,617	10,285	11,542	12,308	13,190	13,958	13,450	14,388	15,533
(1)調査団派遣に必要な経費	129	145	145	155	274	195	219	248	297	462	737	1,047	1,377	2,085	3,474	4,279	5,277	6,304	7,412	8,296	8,882	9,432	9,847	10,488	11,132	12,056
①事前調査									3	26	31	30	52	72	74	71	82	118	178	207	228	249	264	287	310	346
②総合開発計画調査														36	41											
③実施調査									291	381	470	557	851	1,273	2,194	2,810	3,395	4,026	4,736	5,321	5,787	6,154	6,266	6,453	6,764	7,429
④長期調査											53	116	110	117	107	134	176	213	335	396	398	410	410	418	419	414
⑤アフターケア調査									3	11	12	12	12	13	13	12	14	15	20	21	21	21	21	22	22	76
⑥地形図作成調査										44	171	332	352	382	609	569	543	555	573	588	580	590	708	837	967	971
⑦農林水産業開発調査														192	436	683	1,067	1,377	1,570	1,763	1,868	2,008	2,178	2,471	2,650	2,820
事前調査														9	7	17	30	47	74	110	130	134	155	176	199	198
実施調査														183	244	364	580	816	934	1,068	1,228	1,359	1,515	1,509	1,541	1,638
長期調査																								43	43	43
アフターケア調査																										6
実証調査																								82	228	339
林業資源調査															50	76	119	122	130	140	145	148	148	299	301	302
水産資源調査															135	226	338	392	432	445	365	368	360	362	338	294
(陸上)															(10)	(10)	(13)	(16)	(16)	(18)	(18)	(18)	(18)	(19)	(19)	(18)
(沿岸)															(18)	(17)	(58)	(61)	(64)	(65)	(66)	(67)	(67)	(68)	(69)	(68)
(海上)															(107)	(199)	(267)	(315)	(352)	(362)	(281)	(283)	(275)	(275)	(250)	(208)
(2)プロジェクト研究費										7	9	10	10	15	23	21	28	31	33	34	32	32	39	40	41	42
(3)実施設計費							100	65	150	150	150	150	460	460	391	360	341	513	600	635	604	643	643	664	681	692
(4)特別案件調査費													184	92	156	372	547	814	1,027	1,163	1,311	1,404	1,494			
(5)地下水開発調査費																		431	722	893	897	1,046	1,044	1,189	1,196	1,192
(6)大規模プロジェクト調査費																431	422	450	491	521	503	527	685	705	749	756
(7)援助効率促進基礎調査費																					79	106	206	254	412	594
(8)所属先給与補塡経費												14	11	20	37	56	68	74								
(9)バングラデシュ・ジャムナ河架橋特別調査費												100	276	184												
(10)パナマ運河代替案調査協力費																								110	172	167
(11)技術移転促進																									5	34
2．海外開発計画調査事業費	45	65	65	75	80	95	88	118	303	475	732	1,030	1,416	2,164	2,657	3,117	3,547	4,039	4,742	5,290	5,808	6,135	6,319	6,744	6,873	6,973
(1)海外開発計画調査	45	65	65	75	80	95	88	118	138	138	223	351	557	955	1,434	1,709	2,072	2,479	3,017	3,410	3,701	3,893	4,023	4,207	4,260	4,490
(2)資源開発基礎調査									165	337	509	679	859	1,209	1,223	1,408	1,475	1,560	1,725	1,880	2,107	2,242	2,296	2,537	2,613	2,483
合計	174	210	210	230	354	290	407	431	750	1,094	1,628	2,351	3,734	5,020	6,738	8,636	10,230	12,656	15,027	16,832	18,116	19,325	20,277	20,194	21,261	22,506

表2.26 開発調査事業・調査団派遣実績一覧表

(昭和37年～昭和62年度調査団現地派遣件数)

区分＼年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	合計
外務省予算	14	12	12	12	15	13	17	18	20	27	36	40	40	48	78	106	138	177	163	214	216	224	263	199	209	222	2,533
1．事前調査									1	9	13	11	10	15	10	21	50	30	27	43	55	57	35	44	38	32	501
2．総合開発計画調査														2	3												5
3．実施調査	14	12	12	12	15	13	13	16	15	14	17	19	19	17	25	27	31	53	34	52	46	53	63	59	69	70	790
4．長期調査											1	2	1	1	2	2	1	3	3	5	4	4	4	2			35
5．アフターケア調査									1	2	1	3	2	1	2	3	2	3	2	1					2	1	26
6．地形図作成調査										1	1	2	3	3	4	4	4	5	4	2	3	4	5	3	5	5	58
7．農林業開発調査														7	24	26	23	36	42	48	42	49	41	46	56	63	503
(事前調査)															(12)	(7)	(6)	(10)	(20)	(14)	(17)	(17)	(16)	(20)	(26)	(22)	(187)
(実施調査)														(7)	(6)	(13)	(12)	(19)	(14)	(27)	(19)	(26)	(23)	(24)	(26)	(34)	(250)
(長期調査)																		(1)	(1)								(2)
(アフターケア調査)																										(1)	(1)
(林業資源調査)															(1)	(2)	(1)	(3)	(4)	(5)	(3)	(3)	(1)	(1)	(1)	(2)	(27)
(水産資源調査)															(5)	(4)	(4)	(3)	(3)	(2)	(3)	(3)	(1)	(1)	(2)	(2)	(33)
(実証調査)																									(1)	(2)	(3)
8．実施設計調査							4	2	3	1	3	3	2	1	1	2	2	3	2	2	1	2	2	1	2	4	43
*9．特別案件調査													3	1	7	12	19	36	46	57	49	46	78	6			360
10．地下水開発調査																		1	1	1	2		5	6	6	10	32
11．大規模開発プロジェクト調査																9	6	7	2	3	2	4	6	8	4	4	55
12．援助効率促進基礎調査																					12	5	24	23	26	32	122
13．パナマ運河代替案調査																								1	1	1	3
通商産業省予算	4	9	8	7	6	8	8	8	11	11	15	18	26	33	35	61	75	86	97	92	78	105	112	96	107	112	1,228
1．海外開発	4	9	8	7	6	8	8	8	10	8	10	12	18	24	24	46	62	68	78	75	63	83	91	74	83	91	978
2．資源開発									1	3	5	6	8	9	11	15	13	18	19	17	15	22	21	22	24	21	250
その他	1				1						1																3
合計	19	21	20	19	22	21	25	26	31	38	52	58	66	81	113	167	213	263	260	306	294	329	375	295	316	334	3,764

※ 特別案件調査(無償資金協力基本設計調査)は，昭和60年度より，開発調査から無償資金協力事業に組み替えとなり，案件の説明等は第4章無償資金協力事業のなかで行う。

表2.27　国　別　内　訳

（単位：件）

年度 / 地域・国名	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	合計
アジア地域	13	10	11	13	15	17	18	20	24	22	32	37	31	43	54	90	123	135	140	179	173	182	219	169	184	210	2,164
バングラデシュ											2	2	2	1	3	3	6	8	3	5	6	5	6	4	4	5	65
ブータン																				1	1		1		1	1	5
ブルネイ																					3	4	1	1			9
ビルマ	2									1	1	3	2	4	2	3	6	6	2	6	7	5	8	5	3	3	69
カンボディア	1	3	2	1	2	2	4	5		1																	21
中国																	1	4	7	8	9	20	33	31	38	42	193
インド	1					1											1							1	5	5	14
インドネシア	1	1	1		2	1	2	2	7	9	13	14	9	19	15	27	32	40	40	46	35	42	55	35	30	45	523
韓国				1	1		1	2	1	2	2	2	1	1	2	4	1	2				1	1	1			26
ラオス				1	3	2	3		1										1	1	2	2				2	18
マレイシア	1			2	1	2	2	2	3						5	5	10	12	13	16	15	12	16	13	14	14	158
モルディヴ																		1		1		1	1				4
ネパール	1			1								1		1		3	4	1	5	3	5	6	7	5	6	5	54
パキスタン		1	4	2	1	3	1	3	3		1	2	2	2	1	3	3	6	8	11	5	5	7	5	8	10	97
フィリピン	1	2	1	1	2			1	1	2	2	7	8	9	12	21	21	24	29	33	37	30	29	27	29	31	360
シンガポール									1								2		2	1	2	5	3	3	2	1	22
スリ・ランカ		1						1			1				3	4	5	5	3	6	7	3	9	5	2	5	60
タイ	3		1	2	2	3	2	2	3	3	7	2	4	4	7	11	21	22	22	37	34	36	32	23	30	35	348
ヴィエトナム	1	1	1	1					2	2	2	1	1				1										13
台湾			1	1		2	2	2																			8
2カ国以上	1	1			1	1	1		2	2	1	3	2	2	4	6	9	4	5	4	5	5	10	10	12	6	97
中近東地域	1	2	4	0	2	0	2	1	0	3	3	3	5	8	13	22	30	33	23	30	31	34	38	30	22	24	364
アフガニスタン										1				1	1	2											5
アルジェリア					1								1	1							3	5	2				13
エジプト		1	1		1								2	2	2	2	6	9	5	7	13	13	10	6	6	4	90
イラン	1							1		1		1		1		2	2	1				2	3	1	1		17
イラク			1												1	1	1	2				1	2	1	1	1	12
ジョルダン														1	1	1	2	2	2	3			1	3	2	3	21
レバノン		1																									1
リビア															1												1
モロッコ												1	1	1	1	2	1	2	1		3	2	3	4	2	4	28
オマーン																2	3	3	2	5	3	2	3	3	2	1	29
カタル																								2	1		3
サウディ・アラビア										1					1	3	2	3	1	4	3	4	1	1	1	1	26
南イエメン																											
スーダン			1												2	3	6	2	2	2	1	1	2				22
テュニジア															1	2	2	2					1	1	2	1	12
トルコ			1				2					1	1	1	1	1	2	2	2	3	3	2	4	4	3	5	38
アラブ首長国連邦											2							2	4	4	1	1		1		2	17

年度 / 地域・国名	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	合計
イエメン											1				1	1	2	2	1	2	1	1	4		1	1	18
2カ国以上																	1	1	3				2	3		1	11
アフリカ地域	0	3	0	2	0	2	2	3	5	5	6	8	13	12	18	24	26	33	35	24	30	36	45	26	31	32	421
ベナン																							1				1
ボツワナ																		1	1	1							3
ブルキナ・ファソ																					1	1					2
ブルンディ																							1				1
カメルーン																						1	2	1	1		5
カーボ・ヴェルデ																			1								1
中央アフリカ																											
コモロ																			1			1				1	3
ジブティ																				1							1
エティオピア							1	1	1		2	3	1	1	1								2	1			14
ガボン																	1	1									2
ガンビア																			1								1
ガーナ		1									1			1	2								1			1	7
ギニア															2	1	2	2	3			2					12
ギニア・ビサオ																			1								1
象牙海岸										1								1				1			2	2	7
ケニア													2	2	3	5	3	3	3	3	9	9	6	5	5	4	62
リベリア													1			1	1	1	1	1	1		1				8
マダガスカル		1		1					1				1	1		1	3	3	2	1		1			1		17
マラウイ																2									1	1	4
マリ																2	2	2	2	2				1		1	12
モーリタニア																			1	1							2
モーリシャス																1	1	1	2		1					3	9
モザンビーク																					1						1
ニジェール															2		1	1	2	1	2	1	1		2	3	16
ナイジェリア				1									1	1	1	2	1	1	1	1	1					2	13
ルワンダ																	1	1			1	1	1	1			6
セネガル																1	1	1	2	3	1	1		3	2	2	17
セイシェル																				2							2
シエラ・レオーネ																	1	1	2	1	1	1					7
ソマリア																			1				2				3
スワジランド																		2	1	1	1	2	1	1			9
タンザニア								1	2	1		1	4	3	4	2	4	5	1	4	1	6	4	3	4	3	51
ウガンダ							1									1	1						1				4
ザイール						1				2	1	2	1	1	1	1						1	3	1	2	1	18
ザンビア											1	1							3	1	2	2	6	5	6	3	30
ジンバブエ																			2		5	3	1	2	2	3	18
2カ国以上		1				1		1	1	1	1	1	2	2	2	4	3	6	1		2	2	11	4	3	2	51

地域・国名＼年度	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	合計
中南米地域	5	6	5	4	5	2	3	2	2	6	10	9	15	17	21	27	28	53	54	55	49	67	62	59	63	54	683
アルゼンティン	1													1		1	2	4	2	4	3	7	4	4	9	8	50
ボリヴィア	2	1											4	2	3	5	1	4	5	8	3	1	3	2	5	5	54
ブラジル				1	1			1			2	1	1	3	2	2	2	3	5	2	4	2	2	3	2	2	41
チリ			1		1									2	1	1	4	4	5	4	2	4	3	7	5	3	47
コロンビア	1			1	1			1		1				1	3	2	3	6	6	6	6	6	3	8	7	6	68
コスタ・リカ											1			1	1	2		1	2	2	1	1	1	3	4	2	22
ドミニカ共和国		1	2				1			1	3	1	1	2	2	1	1	5		1	1	3	4	3	3	1	37
エクアドル	1			1			1						1	1					2	3	3	4	6	3	3	1	30
エル・サルヴァドル											1				1	1											3
グァテマラ											1	2	1		2	2	1	1	1	2	1	3	3	1	3	2	26
ガイアナ													1						1			1	1			1	5
ハイティ																				1							1
ホンデュラス															2	4	2	4	2	4	2	3	4			2	29
ジャマイカ																						1	2	2	1		6
メキシコ		1									1			1	1	2	1	4	8	4	5	7	5	5	5	6	56
パナマ																	2	1	3	3	4	4	3	3	3	2	28
パラグァイ		2		1		1				1		1	1		1	2	2	5	5	4	5	6	6	4	5	7	59
ペルー		1	1		1				2	3	1	4	5	3	2	2	5	5	3	5	7	9	7	6	5	2	79
トリニダッド・トバゴ					1		1																				2
ウルグァイ																			1				2	2	1	1	7
ヴェネズエラ			1			1											2	3	1	1							9
2カ国以上																		3	2	1	2	5	3	3	2	3	24
オセアニア地域										1			2	1	7	4	6	9	8	18	8	6	10	5	8	7	100
フィジー															1	1	1	2	2	2	1	1	1			1	13
キリバス															1	1	1	1		1	1	1	1			1	9
マーシャル																				1		1					2
ミクロネシア																				2			1				3
パラオ																				1			2	1			4
パプア・ニューギニア										1			2	1	5	1								1	2	3	16
ソロモン諸島																1	3	2	2	3	2						13
トンガ																	1	2		1	1	2	2				9
ヴァヌアツ																				1			1				2
西サモア																			2		1		2		2	1	8
2カ国以上																		2	2	6	2	1		3	4	1	21
その他										1	1	1									3	4	1		8	7	26
マルタ										1		1															2
ギリシャ																										1	1
2カ国以上											1										3	4	1		8	6	23
合計	19	21	20	19	22	21	25	26	31	38	52	58	66	81	113	167	213	263	260	306	294	329	375	289	316	334	3,758